

第1回帯広市総合計画策定審議会における主なご意見(平成30年5月30日開催)

テーマ	主なご意見
時代の潮流とまちづくりの課題について	<p>○「3. 安全で安心な社会の実現」について、帯広市は、環境モデル都市に認定されるなど、組織的に環境対策を行ってきたが、資料からは環境に対する取り組みが後退したかのような印象を受ける。時代の潮流としては、環境に対する注目度が低下しているような雰囲気を感じるが、環境を取り組みの柱として掲げる必要。</p> <p>○「5. 地方創生、地域主権の推進」について、市民実感が持ちにくく、帯広市としての課題がどこにあるのか、分かり易く記載することが重要</p> <p>○「4. 市民ニーズの変化、価値観の多様化」では、帯広市を指し、「2. 経済のグローバル化の進展」、「5. 地方創生、地域主権の推進」では、十勝全体などの広い意味で使われており、「地域」がどういう範囲を指しているのか明確にすると読み手にとって分かりやすい。</p> <p>○「1. 人口減少、少子高齢化の急速な進行」、「6. 持続可能な自治体経営の推進」では、人口減少などによる厳しい財政状況を踏まえ、行政サービスを縮小する方向性を示しているように感じるが、10年後の未来に向けた計画の策定において消極的ではないか。ふるさと納税や企業誘致など、財源を増やす努力を計画に盛り込むべき。</p>
人口について	<p>○男女が人として同等に権利を尊重され、同一労働同一賃金の実現される方向に向かっていけば、その地域には、人が集まるし活気が沸き仕事も生まれる。男女平等の視点がこれからの時代の大きな力になるのではないかと。</p> <p>○高齢化社会が進行する中においては、介護も重要になってくるので、より男女が協力・協働し社会を推し進めるといった発想が重要ではないかと。</p> <p>○コンパクトシティ化への方向性を検討することが重要ではないかと。</p> <p>○人口減少が他地域と比べて緩やかであるという事実がある。これには、必ず何か原因があるはずであり、その要因を分析して良い点を伸ばしていくべきではないかと。</p> <p>○高等教育の修了後に帯広に戻って来ることができる仕組みが重要と考える。</p> <p>○人口を増やすためには、産み育てやすい地域を目指し、出生率を上げる取り組みを重点化することが重要ではないかと。</p> <p>○不安なく子どもを産み育てることに手を差し伸べる政策によって帯広の魅力が増し、管内近隣からも帯広に移住するきっかけになるのではないかと。</p>

第1回帯広市総合計画策定審議会における主なご意見(平成30年5月30日開催)

テーマ	主なご意見
都市形成について	<p>○人口が増えない状況下では、宅地が足りなくなることは無いはずなので、需要と供給がバランス良くマッチングされることが重要。</p> <p>○空家対策など、まちのコンパクト化を考えることが重要であり、どこに・誰が・どのくらい住んでいるかなどが分かると除雪なども効率的に行うことが出来るのではないか。</p> <p>○農村体験ファームなど、農村見学が観光資源になるのではないか。</p> <p>○十勝・帯広は、地理的に平たんで道路が直線的に整備されていることが長所であるが、高齢になると長い距離の運転や駐車が困難になってくる。平らな土地を活かした高齢者に向けたサービス環境の提供、車の駐車し易い場所からセグウェイで街中に移動できるといった特区などがあると面白いのではないか。</p> <p>○十勝は、次の地点までとても距離があるので乗り物は必要であるが、交通事故の抑止を考慮した人を傷つけない乗り物にシフトしていくことが重要ではないか。</p> <p>○まちなかに空き店舗が多いが、高齢者が集える場所が少ない。アーケードは散歩に適しているので、高齢者を中心市街地に呼び込む取り組みが重要ではないか。</p>

第2回帯広市総合計画策定審議会における主なご意見(平成30年7月4日開催)

テーマ	主なご意見
自然環境・地球環境	<p>○バイオマス事業については、ビジネスとして成り立つことが重要ではないか。</p> <p>○ゴミの分別や廃油の回収など、市民の小さな取り組みも大切にすべきではないか。</p> <p>○町内会の加入率が低下し、ゴミステーションの管理やゴミの分別が難しくなっている中、市民参加の意識を高めるためには、活動の見える化が有効である。</p> <p>○廃棄物に関する目標値への到達度と市民実感度との乖離が見られるため、より実態に即した目標値の設定が必要ではないか。</p>
公園・緑地	<p>○駐車場の整備など、市民ニーズを踏まえた公園整備の検討をすすめていくべき。</p> <p>○市民主体の公園維持・管理については、人口減少などを要因とする担い手不足を踏まえた上で、持続可能な手法の検討をすすめていくべき。</p> <p>○これからの帯広の森の整備や利活用などの展望について、市民と行政が改めて検討を行うべき。</p>
公営住宅	<p>○公営住宅の整備や管理について、民間委託も含め検討をすすめていくべき。</p>
上下水道	<p>○水道施設等の維持管理における民間委託などの活用においては、安全で安定的な水道水の提供を確保する視点が重要である。</p> <p>○地域の実情に対応した雨水整備をすすめるべき。</p>
交通体系	<p>○今後、重要性が増してくると考えられる地域内交通について、しっかりと問題意識を持って取り組んでいくべき。</p> <p>○高齢者や観光客など誰もが安全・快適に移動できるようバスの利便性向上をはかっていくべき。</p> <p>○小学生などの幼少期から、バス利用方法の教育など、地域内交通への理解を深める取り組みをすすめるべき。</p>

第3回帯広市総合計画策定審議会における主なご意見(平成30年7月23日開催)

テーマ	主なご意見
市民協働・市民参加	<p>○国内・国際交流は交流に関わる方が限定的であることから、そうした体験を市民と広く共有できるようにしていくべきではないか。</p> <p>○今後は交流人口から関係人口※へと考え方を広げるべきであり、交流の中でより良いものを相互に提供し合いながら地域に還元していくという視点も大事ではないか。※関係人口：地域に関わってくれる人口</p> <p>○町内会の加入率で地域コミュニティの状況を判断できるのか疑問である。実際の活動はもう少し小さい単位で動いており、どのような種類のコミュニティが地域に根ざして活動しているのか実態をしっかり把握すべき。</p> <p>○防災・防犯の観点からも近所の人を知っておくことは重要であり、そのためにも町内会の加入率の向上に取り組むべき。</p> <p>○人と人とのつながりが多様化する中、町内会など地縁組織の地域における役割について、整理していくことが必要である。</p>
行財政運営	<p>○今の財政状況は未来の子供たちへの負担が大きすぎるのではないか。人口が減る中、すべてのサービスを維持することは難しいことから、例えば、公共施設においては、施設のあり方を検討し必要に応じて施設総量の適正化を進めていくべき。</p>
防災・減災	<p>○災害発生後の被災者の生活再建に向け、迅速かつ的確に対応できるよう、行政や法律家、金融機関など関係機関が平時から連携できる体制を整備しておくべき。</p> <p>○防災に関する情報については、登録制メールなどを活用することにより、市民に対し住んでいる地域の実態に即した発信を行うべき。</p>
消防・救急	<p>○市民の災害時における対応力向上のためにも、防火訓練では参加者全員が消火活動などを体験できるようにするべき。</p>
生活環境	<p>○交通安全対策の推進にあたっては、交通事故防止のための安全装置を搭載した車の普及により交通事故の割合も減ることも踏まえる必要がある。</p>
都市形成・住環境	<p>○中心市街地について、夜の賑わいはあるものの、広小路を中心に空き店舗が増加していると感じており、市民が集う場として中心市街地の活性化に取り組むべき。</p> <p>○中心市街地において新たなイノベーションを生み出し地域全体の好循環につなげていくべき。</p>

第4回帯広市総合計画策定審議会における主なご意見(平成30年8月7日開催)

テーマ	主なご意見
農林業	<p>○小麦をはじめとした作物について、地域の気候に適した育種を進めていくべき。</p> <p>○今後、加工用野菜の需要が増加していくことが想定されることから、それらを取扱う事業者を誘致することも考えていくべき。</p> <p>○ICTなどの先進技術を活用した農業用機械の普及を進めていくため、国が中心となり、補助や助成などの支援策を講じていくべき。</p> <p>○農業分野において、労働力が不足している状況にあることから、外国人労働者の活用を含めた対策を講じていくべき。</p> <p>○地域の様々な団体などと連携し、十勝全体として農産物の付加価値を高めていく必要がある。</p> <p>○耕地防風林について、農業の視点のみならず、観光資源をはじめとした多面的な機能を評価し、経費負担の手法等を考えていくべき。</p> <p>○台風被害における農地の災害復旧にしっかりと取り組んでほしい。また、将来を見据え、河川の治水対策を講じていくべき。</p> <p>○シカやカラスなどによる鳥獣害が増加しているので対策を講じていくべき。</p> <p>○農作業労働力の確保に向け、外国人労働力を産地間（北海道と本州など）で活用し合う仕組みも検討していく必要があると考える。</p>
商工業	<p>○産学官連携が成功している地域には、必ずすばらしいコーディネーターがいることから、産学官連携を円滑に進めていくためには、コーディネーターの確保・育成が重要である。</p> <p>○コーディネーターは、極力、地域内で発掘・育成すべき。</p> <p>○廃業率が開業率を上回っていることから、既存の中小企業を存続させていくという視点が重要であると考えており、事業承継の促進をはじめ、廃業を減らすための取組が必要である。</p> <p>○企業が持っている課題に対して、相談先が一目でわかるような一覧表や見取り図があると良いと思う。</p> <p>○人材の確保に向けて、企業自体の魅力向上・魅力発信の取組も必要である。</p> <p>○農業の分野では、事業承継に際して法人化を進める方法もあるが、廃業する際の農地の処分方法などについて、不明な部分が多く取組が進んでいない印象を受ける。</p>

第4回帯広市総合計画策定審議会における主なご意見(平成30年8月7日開催)

テーマ	主なご意見
観光	<p>○帯広のDMOについて、アウトドアメーカーのブランド力が強すぎて他の地元事業者の取組が埋もれてしまっているのではないかと懸念。</p> <p>○富裕層をターゲットにした取組のみならず、多様な観光需要に応じて、様々な地域事業者が活躍できるような取組も重要である。</p> <p>○DMOの自走化をはかるためには、大都市圏で観光商品を紹介・販売を行う送客との連携が必要である。</p> <p>○十勝においては、スケールの大きな農業そのものが観光コンテンツになり得る。農業観光を提供していく仕組みが整えば、さらなる観光振興も可能であると考えられる。</p> <p>○今後、インバウンドの増加が見込まれる中で、帯広市では現状でもホテルの稼働率が高く、宿泊先が不足することが想定されることから、受入体制の検討が必要である。</p> <p>○農業を観光資源として、より活かしていくために農業のテーマパークのような場所があると面白いのではないかと懸念。</p> <p>○サイクルツーリズムに関しては、地域として目指す姿をしっかりと定め、進めていくことが重要である。</p> <p>○市内に在住している外国人の生活の利便性向上という視点から交通体系を検討することが、結果として外国人観光客の利便性向上にもつながるのではないかと懸念。</p> <p>○北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録を目指した活動があることを踏まえ、帯広市でも八千代A遺跡をはじめとした文化遺産を知的観光資源として、活用していくべきではないかと懸念。</p>

第6回帯広市総合計画策定審議会における主なご意見(平成30年9月3日開催)

テーマ	主なご意見
高齢者福祉	<p>○ICTを上手に活用することで、例えば高齢者の健康状態などを把握でき、孤独死等を防止できると思うので、今後研究していくべき。</p> <p>○訪問診療や往診に応じていただける医師不足への対策を進めないと在宅医療の充実にはつながらないのではないかと感じる。制度の周知と実効性のある取り組みを進めていくべき。</p>
医療	<p>○帯広市医師会看護高等専修学校では、准看護師を養成しているが、その卒業生の3～4割が進学し、改めて正看護師の資格取得を目指している現状がある。正看護師は高齢者福祉の視点からも必要性が増していることから、正看護師の育成に力をいれていくべき。</p> <p>○現在の二次救急医療体制は帯広市内の医療機関のみで対応しているが、近隣町村の医療機関と連携し帯広圏域で二次救急医療体制を構築することが必要。</p>
障害者福祉	<p>○障害者への理解がまだまだ進んでいないと感じるので、理解を広げていくような取り組みが必要。</p>
子育て	<p>○幼児教育無償化などにより保育ニーズが増加していくことが考えられることから、先を見据えた対策が必要。</p> <p>○児童保育センターの受入年齢の拡大などもあり、需要が増加していくと考えているが、狭隘化しているセンターもあると聞くので、行政のみならず民間の力なども借りながら、対応していくべき。</p>
青少年	<p>○子どもの居場所づくり事業について、ボランティアの方が子どもを叱ること（懲戒権）はできない。一方で教育としてしつけが必要な場面もあることから、懲戒権がある教員と連携した取り組みが必要。</p> <p>○教員は、スマートフォンに関するスキルは自身で学べるが、教育的な観点でスマートフォンにどう向き合うかについては習得できていないことから、教員の研修が必要。</p> <p>○ひきこもりについて、学校の中に原因がある場合は、学校で対応できる部分があるが、家庭内に原因がある場合は、学校で対応することは難しいので、医師や保健師がいる相談窓口があると良いのではないかと感じる。</p> <p>○親が子どもに依存して、結果的にひきこもっているケースもあることから、親の不安感を軽減するような取り組みも必要。</p>

第6回帯広市総合計画策定審議会における主なご意見(平成30年9月3日開催)

テーマ	主なご意見
保健	<p>○がん検診について、過去に国が実施した無料クーポン事業によって検診受診率が上がった。受診率向上のためには、検診受診の経済的負担を軽減することも必要。</p> <p>○市の実施する胃がん検診については、主にバリウムでの検査に限られているが、内視鏡も選択できるような仕組みを検討していくことが必要。</p> <p>○スマートライフプロジェクトは良い取り組みであり、今後も参画企業を増やしていくべき。</p> <p>○ひとり暮らしの方に向けた対策も必要である。例えば、小学校の運動会に参加できるようにするなど、運動するきっかけ・場づくりが重要。</p> <p>○モール温泉・自然・アクティビティといった資源をコラボレーションさせ首都圏の方々に訴求すれば、帯広市への移住につながり、さらに50歳代からの移住が盛んになれば、地域の人たちとの交流・関係づくりを進めることができる。</p> <p>○健康づくりに関心がない人が主体的に行動するためには、趣味などその人の関心事に関連付け行動を促すことが必要。</p>
地域福祉	<p>○認知症の増加に伴い、市民後見人の必要性が高まってくることから、各自治体においても、市民後見人を増やす取り組みが必要である。</p> <p>○専門分野ごとの相談体制は充実しているが、どのサービスが利用できるか、どうしたらいいかなどの漠然とした不安を相談する総合的な相談の窓口が少ないのではないかと。</p> <p>○課題が複合化・複雑化している社会においては、課題をテーマごとに細分化して解決しようとする、どうしても解決できない課題もあると考える。それらを解消するために、地域や行政がつながり連携して対応していくことが必要。</p> <p>○金沢市の「シェア金沢」のように、高齢者や障害者、子どもなど世代や障害の有無を超えて、いろいろな人が暮らせる地域づくりが必要。</p>

第7回帯広市総合計画策定審議会における主なご意見(平成30年10月9日開催)

テーマ	主なご意見
学校教育	<p>○子どもの主体的な学びを引き出す一番の担い手は教員であり、教員が力を身につけることが大切である。そのためには、教員が主体的に研修に参加し、実践していくことが重要。</p> <p>○教員は部活動の指導等に時間を割かれるため、自己研鑽の時間が限られている。学校として研修の時間を確保、提供し、教員が能動的に研修に参加することが必要。</p> <p>○教員だけが不登校等になる子どもの受け皿となるのは難しく、子どもの状況に合わせた、安心できる場所を学校・家庭・地域で作っていくことが大切。</p> <p>○社会教育施設などで体験活動できる機会を確保することが必要。</p>
高等学校教育	<p>○将来、現在存在している仕事の半数が無くなるといわれているが、無くならない仕事も当然ある。資格取得にあたっては、今後、無くならない仕事について重点化して教育を進め、学んだことをすぐに実践できるようにすることが必要。</p>
高等教育	意見なし
生涯学習	<p>○図書館から遠い地域については、借りた書籍を近隣のコミセン等でも返却できると利便性が向上し、図書館の利用促進につながるのではないかと。</p> <p>○帯広市は農業が基幹産業であるため、生涯学習講座で家庭菜園を勉強するなど農業を学べる講座があると良いのではないかと。</p> <p>○文化と生涯学習分野のつながりや市と民間の役割の整理をしながら、取り組みを進めることが必要。</p>
文化	<p>○演奏者・作者などと触れ合える機会があると、文化・芸術活動に興味をわくのではないかと。</p> <p>○子どもの頃から良いものに触れることが重要。</p> <p>○高齢者が芸術・文化に触れる機会が不足していると感じており、興味・関心を持ってもらうことが難しいと感じている。</p> <p>○市民ギャラリーのような芸術作品を展示する場所の確保が必要。</p> <p>○帯広市には現在、芸術分野の非常勤学芸員が1人のみであり、こうした人材を育成しながら、地域の美術史を調査して記録を次代に残していくべき。</p> <p>○学校では児童・生徒数の減少により空き教室が出てくると思うが、地域の作家の作品収蔵庫に活用していくべき。</p>

第7回帯広市総合計画策定審議会における主なご意見(平成30年10月9日開催)

テーマ	主なご意見
スポーツ	<p>○スポーツをまちづくりに活かすためには、スポーツが仕事にならないといけないと考えている。そのためには、健康や観光分野などの他分野と連携し、ボランティアではなく、収益性を確保することが重要。</p> <p>○スポーツに関わる人たちの多くは、収益を確保することに関心が低く、ボランティアで指導などを行っているのが現状だが、そのままでは先細ってしまう。市がやるべきことは、スポーツと他業種との連携を促していくことではないか。</p> <p>○目的に合わせた運動（アスリート育成、運動習慣定着）支援と、スポーツを支える応援者・理解者となれる高齢者を増やすことが大切。</p> <p>○民間企業が体育施設でビジネス展開できる仕組みが必要。</p> <p>○運動に対する医療と体のケアを総合的に実施できる取り組みが必要。</p>